

埼玉県知事 大野元裕様

2022年9月2日

日本共産党埼玉県議会議員団

団長 柳下礼子

国葬に反対し、弔意の強制を行わないことを求める申し入れ

安倍晋三元首相の国葬を9月27日に東京・日本武道館で行うことを岸田文雄政権が決定しました。法的根拠がなく、国会審議もなしに閣議決定で行うということは、民主主義を踏みにじるやり方です。

安倍氏国葬の是非をめぐる世論は二分されています。時事通信の8月の世論調査では、「国葬」反対は47・3%で、賛成が30・5%。「政府の閣議決定に支持が広がっていない実態が浮き彫りになった」と報じました。NHKの調査（8月5～7日実施）では国葬を行うことを「評価する」が36%に対し、「評価しない」が50%に達しました。JNNの調査（6、7両日実施）では「賛成」の42%を「反対」の45%が上回りました。国民の懸念に耳を貸さず、安倍政治を賛美礼賛する国葬の決定を押し切った岸田政権の姿勢は重大です。

最大の問題は、全額国費で行われる国葬は、安倍元首相に対する弔意を、個々の国民に対して、事実上強制することにつながることです。過去にも、故中曽根康弘元首相の政府・自民党合同葬の際、当日（2020年10月17日）に、政府が大学や教育委員会、自治体、官公庁などに対して、弔旗の掲揚や黙とうなど求める通知を発出した例があります。

弔意というのは、誰に対するものであっても、弔意を示すかどうかも含めて、すべて内心の自由にかかわる問題であり、国家が弔意を求めたり、弔意を事実上強制したりすることは、あってはならないことです。

以上の重大な問題点を考慮し、日本共産党は、このような形での「国葬」の実施に断固反対しています。

以下2点を要請します。

- 1、 安倍晋三元首相礼賛の国葬に反対すること。
- 2、 弔意を求めたり、弔意を事実上強制したりしないこと。

以上